

# U.S. Indicators

米国 グローバルリセッションで一段と弱まる耐久財受注(08年9月耐久財受注)

発表日：2008年10月29日(水)

～数量・価格効果で下ぶれ易い環境～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

- 9月の耐久財受注は需要の鈍化と原材料価格の下落が続くもと、輸送機器の増加によって前月比+0.8% (前月同▲5.5%)と市場予想である同▲1.1%に反し増加した。輸送機器を除いた耐久財受注は同▲1.1% (前月同▲4.1%)と市場予想である同▲1.5%を上回った。
- 耐久財受注は変動の大きい統計であり、前月比ではトレンドをつかみ難いことから、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でみると、耐久財受注は▲7.0% (前月▲1.1%)と輸送機器以外の鈍化と輸送機器のマイナス幅拡大によってモメンタムが弱まっている。一方、輸送機器を除いた耐久財受注は▲6.2% (前月+5.9%)と建設機械など一般機械が堅調さを維持したものの、鉄鋼など一次金属、加工金属、コンピューター、電機が弱く急速にモメンタムを失った。
- 業種別の受注動向をみると、輸送機器は前月比+6.3% (同▲9.3%)と増加したが基調の弱さは変わらず。輸送機器は①非国防航空機・同部品、②自動車・同部品、③国防航空機・同部品、④その他で構成される。①非国防航空機・同部品は前月比+29.7% (同▲37.7%)とプラスに転じたが、エネルギー・資源価格の下落、金融危機の拡大による資金調達の停滞、世界経済の減速による業績悪化懸念によって需要は抑制されており、前年比で▲22.1%と大幅なマイナスとなっている。また、②自動車・同部品は前月比+3.0% (同▲8.1%)と小幅増加したが需要は弱いままである。前年比でも▲17.5%と大幅な減少となっている。自動車部門はガソリン価格が下落しているものの景気悪化等によって販売が落ち込んでいる。一方、③国防航空機・同部品は前月比+10.1% (同▲11.7%)と増加、前年比でも+58.9%と高い伸びを維持している。
- 他方、コンピューター・電子製品では通信設備が前月比▲14.6% (前月同+5.3%)、コンピューター・同関連製品が同▲2.8% (前月同+0.7%)と減少し全体でも同▲1.4% (同+2.0%)となり、前年比でもほぼゼロ%の伸びと低迷している。前月比、前年比ともに数量ベースでは拡大しているが、価格の下落が大きく受注金額は小幅の増加にとどまっている。
- 設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷 (除く航空機)は9月に前月比+2.0% (前月同▲2.1%)と増加した。7～9月期では前期比年率+0.1%と4～6月期の同+5.9%から鈍化しており、7～9月期の機械・ソフトウェア投資の減少は避けられない。また、機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注 (除く航空機)は9月に前月比▲1.4% (前月同▲2.2%)と減少が続き、7～9月期では前期比年率▲2.4%と4～6月期の前期比年率+10.2%から失速した。ただし、非国防資本財受注残 (除く航空機)が9月に前月比+0.4% (同+0.3%)、7～9月期では前期比年率+13.1%と4～6月期の同+10.9%に続き高い伸びを維持していることから、投資減税が終了する直前の2008年10～12月期までは機械・ソフトウェア投資の大幅な減少は回避されると予想される。
- 金融危機の拡大による世界的な需要の伸び鈍化、価格下落等を背景に耐久財受注は2009年前半にかけて縮小傾向を辿るとみられる。

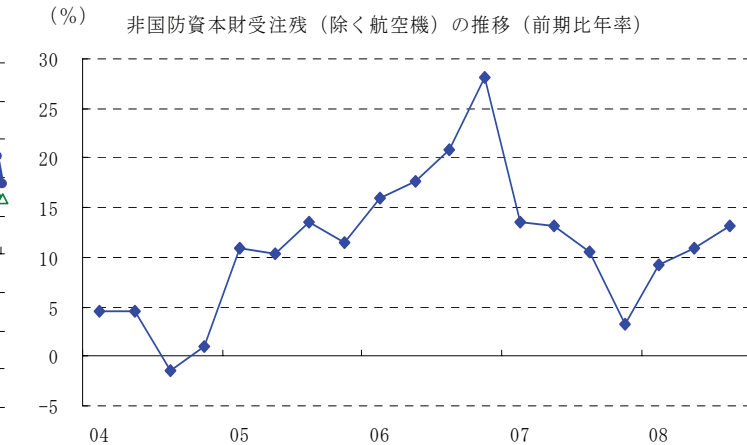
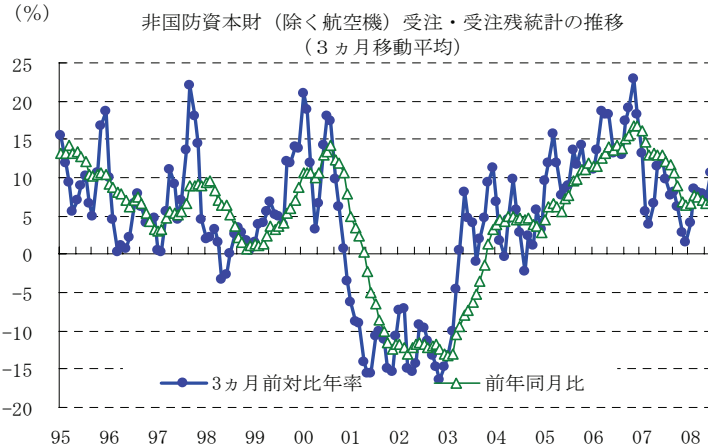
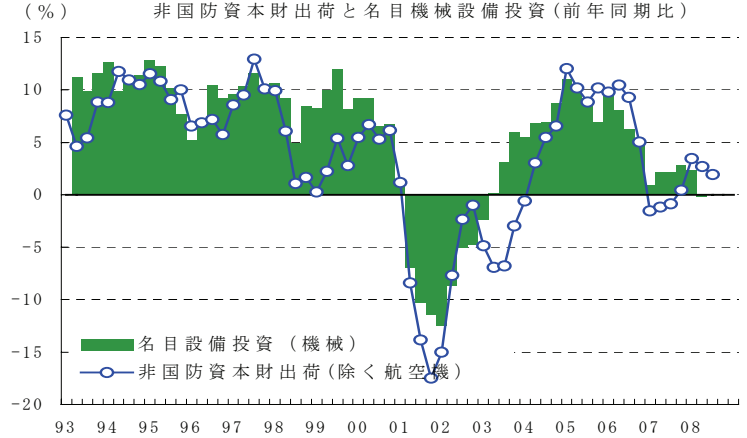
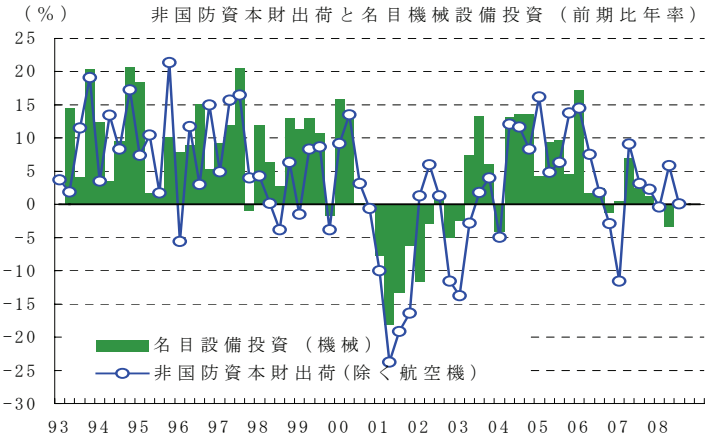
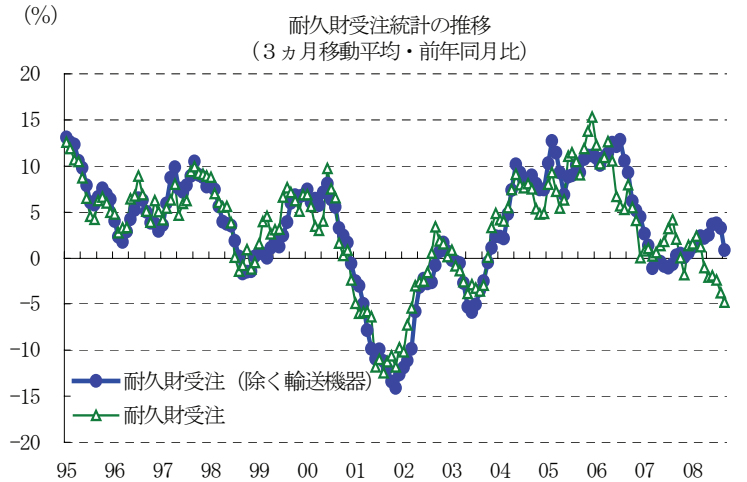
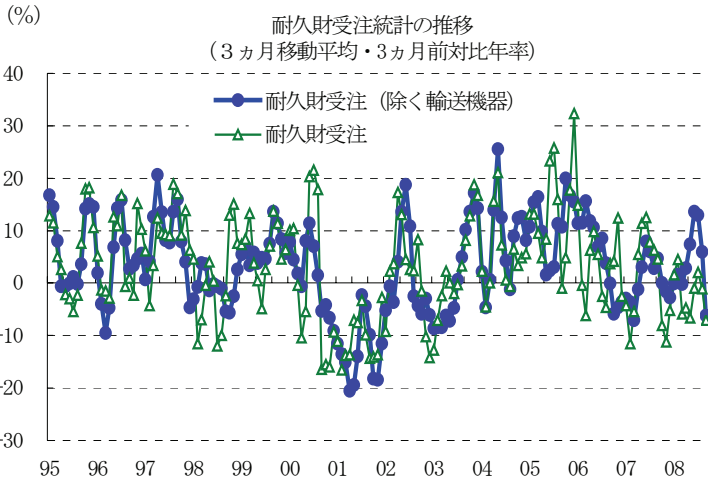
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

耐久財受注

	出荷			受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器		
08/01	+2.2	+1.8	(+3.3)	▲0.4	▲4.7	▲0.9	(+3.0)	▲0.8	+0.5	+0.3	+0.5
08/02	▲1.9	▲1.4	(+1.5)	▲1.3	+1.1	▲1.2	(+0.8)	▲0.9	+0.5	+0.2	+0.6
08/03	▲0.9	+0.2	(+1.5)	+0.8	▲0.2	+1.8	(+3.2)	▲1.0	+1.0	+0.8	+1.3
08/04	+1.8	+2.1	(+0.9)	+1.0	▲1.0	+1.9	(+2.6)	+3.1	+0.6	+0.4	+0.4
08/05	▲1.2	▲0.3	(+0.8)	+0.2	+0.1	▲0.5	(+1.7)	▲0.3	+0.5	+0.3	+0.1
08/06	+0.9	+0.5	(+2.8)	+0.6	+1.4	+2.6	(+6.8)	+1.6	+0.8	+0.7	+0.5
08/07	+2.2	+2.1	(+3.6)	+0.3	+0.7	+0.0	(+3.0)	+0.3	+0.9	+0.8	+0.6
08/08	▲4.2	▲2.9	(+1.1)	▲2.1	▲5.5	▲4.1	(+0.1)	▲2.2	+0.8	+0.9	+0.7
08/09	+0.2	▲0.4	(+1.6)	+2.0	+0.8	▲1.1	(▲0.6)	▲1.4	+0.4	+0.5	+0.3

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。